

佐伯一郎教授略歴・主要業績目録

本研究科での職歴

2004 年 4 月～2007 年 3 月 法務研究科 客員教授
2007 年 4 月～ 法務研究科教授
2020 年 3 月 法務研究科教授定年退職予定

本研究科での担当科目

2004 年度 民事法特講 A (保全・執行法)
2005 年度 民事法特講 A (保全・執行法)
2006 年度 民事法特講 A (保全・執行法)
2007 年度 民法演習、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、民事法融合演習
2008 年度 財産法 (3)、民法演習、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、民事法融合演習
2009 年度 財産法 (2)・(3)、民法演習 (1)・(2)、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)
2010 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、
エクスターンシップ
2011 年度 財産法 (1)、民法演習 (1)・(2)、民事法特講 A (民事執行法・保全法)、
民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、エクスターンシップ
2012 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、
模擬裁判 (民事)、エクスターンシップ
2013 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、民事法特講 D (要件事実・事実認定論)、
模擬裁判 (民事)、エクスターンシップ
2014 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、
エクスターンシップ
2015 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、
エクスターンシップ (1)・(2)
2016 年度 財産法 (3)、民法演習 (1)・(2)、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、
エクスターンシップ (1)・(2)
2017 年度 財産法 (3)、民事法特別演習 A・B、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、

エクスターンシップ (1)・(2)

2018 年度 財産法 (3)、民事法特別演習・民事法特別演習 A、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、エクスターンシップ (1)・(2)

2019 年度 民事法特別演習・民事法特別演習 A、要件事実論・事実認定論、模擬裁判 (民事)、エクスターンシップ (1)・(2)

青山学院大学での委員等

2007 年 4 月～2012 年 3 月 図書館委員会委員

本研究科での委員等

2007 年 4 月～2013 年 3 月 図書委員

2010 年 4 月～2020 年 3 月 司法試験対策委員

2012 年 4 月～2020 年 3 月 修了生相談委員

本研究科在職中の著作・講演等

(1) 共著

- ・「企業法務判例ケーススタディ 300 金融編」 きんざい (2007 年)

(2) 辞典編集

- ・「金融法務用語辞典」 編集代表神田秀樹 経済法令研究会 (2010 年)

(3) 論文・論説

- ・「抵当権者による明渡請求」 転換期の取引法所収 商事法務 (2004 年)
- ・「動産売買先取特権者の物上代位権の行使と目的債権譲渡の優劣」 大宮ローレビュー2 号 (2004 年)
- ・「相続手続に必要な書類の取得方法・作成方法・取扱いのポイント」 銀行法務 21 785 号 (2015 年)

(4) 判例評釈

- ・「いわゆる振り込み詐欺の被害者について振込先口座の預金者に対する不当利得返還請求権

を被保全債権として同預金者の銀行に対する預金返還請求権の代位行使を認めた事例」

銀行法務 21 650 号（2005 年）

・「動産譲渡担保が同一の目的物に重複して設定されている場合、後順位譲渡担保権者は私的実行をすることができない。集合動産譲渡担保の設定者が目的動産につき通常の営業の範囲を超える売却処分をした場合の効力」銀行法務 21 668 号（2006 年）

・「信用保証協会を債権者とし、被担保債権の範囲を保証委託取引により生ずる債権として設定された根抵当権の被担保債権に、信用保証協会の根抵当権者に対する保証債権は含まれないとされた事例」銀行法務 21 685 号（2008 年）

・「再生債務者は、民法 177 条の第三者にあたるか否か」銀行法務 21 702 号（2009 年）

・「銀行預金の返還請求訴訟の訴訟委任において、返還請求者（預金者）に求められる意思能力」銀行法務 21 718 号（2010 年）

・「民事再生法 127 条の 3 第 1 項に規定する「担保の供与又は債務の消滅に関する行為」の意義」銀行法務 21 737 号（2011 年）

・「中小企業等協同組合法に基づき設立された組合の総代会における理事選任決議の取消しが認められた事例」青山法務研究論集 4 号（2011 年）

・「金融機関の融資業務における契約締結上の過失」銀行法務 21 759 号（2013 年）

・「賃料債権の差押えと賃貸借の終了」青山法務研究論集 8 号（2014 年）

（5）座談会

・「個人保証制度の見直しに関する諸問題」銀行法務 21 633 号（2004 年）

・「個人情報保護における安全管理措置及び委託先管理の最新動向と課題（上）」銀行法務 21 667 号（2006 年）

・「個人情報保護における安全管理措置及び委託先管理の最新動向と課題（下）」銀行法務 21 668 号（2006 年）

・「実務家からの質疑応答」銀行法務 21 730 号（2011 年）